様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　７ 年　 ６ 月 ２３ 日現在

機関番号：３１３０２
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2019～2024
課題番号：１９Ｋ０２１１０

研究課題名（和文）外国人ケアワーカーの来日動機と定住意向を規定する要因に関する社会学的研究

研究課題名（英文）Sociological Study on the Factors Determining the Motivations for Foreign Care Workers to Come to Japan and Their Intentions to Settle

研究代表者

菅原　真枝（SUGAWARA, Sanae）

東北学院大学・地域総合学部・教授

研究者番号：５０３５９５０１

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　2,700,000円

研究成果の概要（和文）：外国人ケアワーカー、特にインドネシア人介護福祉士候補者の来日動機、定住意向、帰国後のキャリア形成について、質的調査を通じて明らかにした。具体的には、EPA制度を通じて入国後、国家資格に合格できなかった場合でも「技能実習」や「特定技能」などへ在留資格を変更し、日本に長期的に滞在するケースが見られた。また、帰国後は日本での経験を活かし、送り出し機関や日本語教育機関で就業する事例が確認され、日本で得た知識や技能が職業的資本として活用されている実態が明らかとなった。彼らの多くは長期的な定住を志向し、制度間の柔軟な活用と共に、生活の安定や職場での人間関係が定住意向を強める要因となることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義
外国人ケアワーカーの来日から定住、さらには帰国後のキャリア形成に至るまでの一連のプロセスを、複数の在留資格制度を横断的に捉え、質的に分析した点に学術的意義がある。従来の研究は、EPA、技能実習、特定技能といった制度ごとの課題や特性について個別に検討してきたが、本研究はそれら制度の連続的かつ戦略的な活用実態に着目し、個別のキャリア形成の柔軟な構築過程を分析した。特に、国家資格不合格後に在留資格を変更し、日本での滞在を継続するケースや、帰国後に日本での経験を活かして教育機関等で働く事例の分析を通じて、日本での経験が職業的資本として内外で機能している実態を明らかにすることができた。

研究成果の概要（英文）：This study explored the motivations, settlement intentions, and post-return career paths of Indonesian care worker candidates in Japan. Even when candidates failed the national certification exam under the EPA program, some extended their stay by changing residency status to Technical Intern or Specified Skilled Worker.After returning home, several individuals used their Japanese work experience to find jobs at sending organizations or Japanese language schools, demonstrating that their acquired skills function as professional capital.Many participants expressed interest in long-term residence. Factors such as flexible visa pathways, stable living conditions, and positive workplace relationships were found to support this intention. These results suggest that foreign care workers should be seen not just as temporary labor but as potential long-term contributors to Japanese society.

研究分野：福祉社会学

キーワード：外国人ケアワーカー　定住意向　キャリア形成　EPAにもとづく介護福祉士候補者　在留資格「技能実習」　在留資格「介護」　在留資格「特定技能」

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１（共通）

1. 研究開始当初の背景

我が国では少子高齢化の進行により、深刻な介護人材不足が社会的課題として顕在化している。このような背景のもと、政府は外国人介護人材の受け入れを推進し、2008 年の経済連携協定（EPA）に基づく介護福祉士候補者の受け入れを皮切りに、2017 年には在留資格「介護」、さらに 2019 年には「特定技能」の創設に至るまで、制度の多様化と拡大を図ってきた。

先行研究においては、EPA に基づく介護人材の受け入れと課題については一定の知見が蓄積されてきた。とくに日本語能力や国家資格取得のハードル、職場での人間関係、文化的適応に関する困難が指摘されてきた。しかしながら、こうした先行研究は多くが EPA に基づく介護人材を対象とした調査研究に限定されており、当時始まったばかりの複数の制度を横断的に活用しながら長期的に日本に滞在しようとする外国人ケアワーカーの実態については、検討されていなかった。実際に、日本において働く外国人ケアワーカーの中には、EPA 介護福祉士候補者として入国したものの国家試験に合格できず、在留資格を「技能実習」へと変更し、さらに「特定技能」へ移行して就労を継続する者も存在する。彼らは制度の狭間を縫いながら、自らのキャリアを主体的に構築しようとしているが、その実態についての質的知見は乏しかった。また、近年では帰国後に日本での経験を活かし、送り出し機関や日本語教育機関で就労する元 EPA 介護福祉士候補者の姿も報告されつつあるが、研究開始当初はそうした実態についてほとんど明るみには出ていなかった。すなわち、我が国において外国人ケアワーカーたちがいかに「職業的資本」として機能しているかを制度横断的・ライフコース的に捉えた研究は皆無であった。

本研究は、こうした学術的ギャップを埋めるべく、外国人ケアワーカーが日本での生活や就労を通じてどのようなキャリア形成を試みているのかを、質的調査により明らかにすることを目的として構想されたものである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、外国人ケアワーカー、特にインドネシア人介護福祉士候補者を対象に、彼らの来日動機や日本での定住意向、さらには帰国後のキャリア形成の多様性を明らかにすることである。

先行研究は EPA にもとづく看護師あるいは介護福祉士に関する量的調査が中心であり、在留資格を変更しながら日本に滞在する者や、制度間を横断的に移行することで就労生活を長期化させる者の実態については十分に分析されてこなかった。また、帰国後のキャリアについても、就労経験がどのように活用されているのかという点についての質的な知見は限定的であった。今後の我が国の介護人材不足という課題を解決するためには、こうした外国人ケアワーカーの移動と定着のプロセスを質的に分析することが必要不可欠である。

そこで本研究は、インドネシア語による半構造化インタビューを通じて、彼らの主観的な経験や語りを丁寧に収集し、制度の活用戦略とキャリア形成との相関を明らかにすることを試みた。さらに、帰国後の追跡調査を実施し、日本で得た知識や技能がどのように職業的資本として機能しているかを検証することを試みた。本研究は、既存研究が取りこぼしてきた「制度横断的な移行」や「帰国後のキャリア形成」という視点を補完し、外国人ケアワーカーのライフコースを多元的に理解するための基礎資料を提供することを目指した。

3. 研究の方法

2019 年度には、国内の先行調査を踏まえた上で、インドネシア人 EPA 介護福祉士候補者に対する半構造化インタビューの準備を進めた。この年度は、研究協力機関との調整や倫理的配慮に関する書類整備、通訳者の確保など、基盤的準備に重点を置いた。また、インドネシアの送り出し機関の情報収集も行い、調査項目の設計や予備調査対象の抽出を進めた。

2020 年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当初予定していた対面での調査が困難となり、Web 会議システム（Zoom）を活用したオンラインによる聞き取り調査を試行的に実施した。高齢者福祉施設で働くインドネシア人 EPA 介護福祉士候補者 10 名との継続的なオンライン交流を通じて、彼らの生活変化、心理的影響、日本への定着意向に関するデータを収集した。

2021 年度も引き続きコロナ禍の影響を受け、対面調査は実施できなかったが、オンラインでのヒアリングと文献調査を通じた研究活動を継続した。特に、技能実習制度や特定技能制度に関する制度的分析を深めるため、政策文書や各種報告書の収集・整理を行い、外国人労働者の受け入れ構造についての理解を深化させた。

2022 年度には、仙台市内の専門学校で学ぶ留学生に関する日本語学習状況の聞き取

り調査を行い、介護福祉士資格取得に向けた支援体制の実態を把握した。また、複数の技能実習監理団体や受け入れ施設と Zoom を通じて連絡をとり、インドネシア・ベトナム・モンゴル出身の技能実習生に関するデータも蓄積した。

2023 年度には、コロナ禍の影響が緩和されたことから、再び対面によるインタビュー調査を再開した。7 月にはジャカルタにて日本に対する総合人材派遣を手がける大手企業を訪問し、介護分野での技能実習や特定技能支援の現状について調査した。9 月にはインドネシアより研究協力者を招聘し、在留中の複数の外国人ケアワーカーとともに研究会を開催した。また、バリ島での現地調査を実施し、日本語教育機関や送り出し機関の担当者、元 EPA 介護士に対して半構造化面接を行い、帰国後のキャリア形成に関する質的データを収集した。コロナ禍で予定していた研究計画が十分に遂行できなかったことから研究期間を１年延長する申請をおこなった。

最終年度となった 2024 年度は、これまで収集してきた調査データやインタビュー記録の体系的な整理と分析を行い、各制度間の比較や傾向の可視化を進めた。現地調査は、インドネシア・バリ島にて実施し、日本語教育機関や、介護分野での渡航を希望する人材の家族に対するインタビューを行った。調査では、現地の文化的背景や教育制度、日本社会への関心、家族の期待といった要素が来日動機や将来計画に与える影響が明らかとなった。現地ではガネーシャ教育大学を訪問し、研究協力者より現地事情に関する専門的知識の提供を受け、有益な助言と調整支援を得た。

以上のように、5 年間にわたり継続的にインドネシア人ケアワーカーへの質的調査を実施したことで、在留資格の移行や日本定着にかかる要因、キャリア選択の多様性が浮き彫りとなった。特に、制度横断的な視点からの聞き取りにより、EPA・技能実習・特定技能・介護などの制度がどのように使い分けられているか、またそれが個人の人生設計にどのように影響するかが具体的に明らかとなった。

4. 研究成果

【2019 年度】

本年度は、研究体制の構築と予備的調査の準備を中心に進めた。インドネシア国内における送り出し機関や日本語教育機関との関係構築を進め、調査設計に必要な情報の収集を行った。この段階で、現地スタッフのキャリア選択において、日本での就労経験が高く評価されていることが確認され、日本での介護労働が今後のキャリアにとっての付加価値として認識されている実態を把握した。

【2020 年度】

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、オンラインによる聞き取り調査を実施した。Web 会議によるインドネシア人 EPA 介護士との面談では、来日後に経験した生活環境の変化、日本語学習の困難、日本社会への適応努力などが語られ、特に「定住」への意欲を高めている実態が明らかになった。また、国家資格不合格後も別の在留資格へ切り替えながら日本に留まろうとする傾向が見られた。

【2021 年度】

制度に関する文献研究を深め、EPA・技能実習・特定技能の制度比較を試みた。特に技能実習においては、実習目的と実態に乖離があること、また特定技能への移行を目指す実習生が多く、実質的には制度を横断的に活用するキャリア戦略が存在していることが明らかになった。

【2022 年度】

専門学校での調査や Zoom によるヒアリングを通じて、留学生や技能実習生が日本語能力や国家試験への不安を抱えながらも、家族の期待や母国の経済状況を背景に、日本での就労継続を希望していることが確認された。特に、定住に向けた意志とその背景にある多層的な要因（経済、家族、職業的展望）は複合的なものであることが推察された。

【2023 年度】

バリ島現地での追跡調査により、日本での介護経験をもとに日本語教師や送り出し機関職員として働く元 EPA 介護士の姿を捉えることができた。帰国後のキャリア形成において、日本での経験が有効に機能している事例が複数確認され、日本の介護労働が一時的な就労にとどまらず、長期的な職業的資本となりうる可能性を示す結果となった。

【2024 年度】

「技能実習」から「特定技能」、さらには「介護」への在留資格変更を経て日本に長く留まろうととする実態が顕著であり、制度の段階的な移行が外国人介護士にとって定住戦略として活用されていることが明らかとなった。そして外国人ケアワーカーの多くは長期的な在留・定住を志向している実態が見えてきた。制度上の制約や支援体制の差異にもかかわらず、職場での人間関係や生活の安定が 定住意向を強める要因となってい

る。本研究の成果は、日本における外国人介護人材政策に対し、移動的労働力ではなく「生活者」としての定着支援の視点を強化すべきことを示唆する実証的知見となった。

このように本研究を通じて、外国人ケアワーカーの就労と定住における制度的な制約と柔軟な戦略の両面が明らかとなった。制度間を移行しながら長期滞在を実現する事例、帰国後も日本語や介護分野に携わる職業的選択、地域とのつながりを背景とした定住志向など、単線的な「出稼ぎモデル」とは異なる多様な姿が浮かび上がった。今後の政策においては、制度の横断的運用を前提とした柔軟な設計や、ケアワーカー本人のライフプランに即した支援体制の整備が求められる。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計0件

〔学会発表〕　計0件

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

―

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関